

平成28年度 まちの

本町の財政は、財政の健全化を示す実質公債費比率や将来負担比率が減少していることから、健全性が維持されていると言えます。

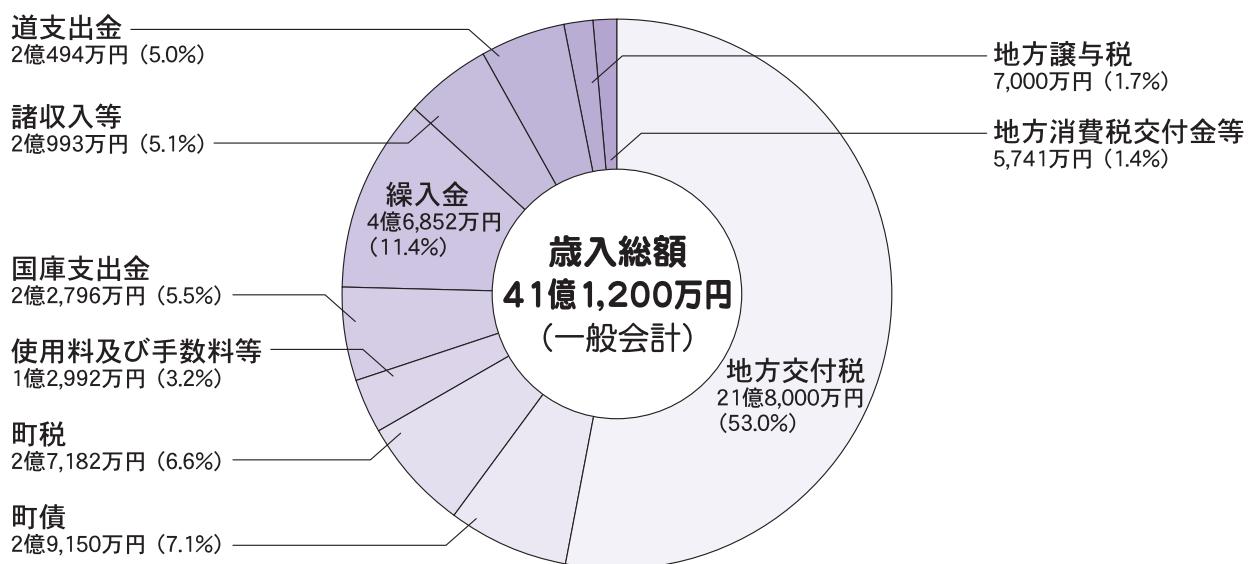
しかし、人口減少や景気の落ち込みにより、町税は減少傾向で、国の財政規律維持に伴う地方交付税の圧縮などにより、財源の確保は厳しさを増しています。

投資的経費においては、簡易水道統合事業や下水道施設の改修事業、橋梁長寿命化事業などインフラ整備の経年劣化に伴う營繕の緊急性が高まっています。このため、本町の厳しい財政状況を認識し、長期的な視点による持続可能な財政運営を基本に据え、歳入予算をベースに、徹底した経常経費の歳出削減や優先度、緊急度の高い事業の選択と重点化を念頭に予算編成に努めました。

平成28年度は、第5次置戸町総合計画後期計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略の2年目となります。総合計画の将来像「自然を愛し、人にやさしいまち」の実現のため、町民の誰もが安心・安全に暮らせるまちづくりに努めます。なお、本年度は骨格予算となるため、人件費や扶助費をはじ

めとする義務的経費、継続中の普通建設事業などを中心とした予算編成としました。

一般会計は41億1,200万円を計上し、前年度当初予算と比較し、3,600万円、0.9%減の予算となりました。特別会計の中で、簡易水道特別会計は、簡易水道の再編推進事業が7年計画の5年目を迎える、秋田地区の送水管、北光地区の送水ポンプ、配水ポンプ施設等の整備を実施します。介護サービス事業特別会計においては、特別養護老人ホームで使用しているシステムの更新事業を実施します。その他の特別会計では、ほぼ前年並みとなりました。この結果、一般会計と6特別会計を合わせた新年度予算の総額は、前年度当初予算比2.3%増の62億9,600万円となりました。



歳入のあらまし

町税は、個人町民税所得割や軽自動車税の増加見込みにより、前年度比2.9%増の2億7,182万円としました。地方交付税は、7.2%減の21億8,000万円を見込み計上しました。このうち、普通交付税は、6.1%減の20億円を計上し、交付税の振替措置の臨時財政対策債との合計では、6.2%減の21億1,800万円を計上しました。国庫支出金については、国の制度改正等に伴い、こどもセンター等に通園する児童の措置費に対する補助や、公営住宅建設に伴う交付金が増加したことで、前年度比11.7%増、2億2,796万円を計

上しました。道支出金については、造林事業が増加したことにより、前年度比14.2%増の2億494万円を計上しました。財産収入については、素材売払収入の増加により、前年度比19.3%増の5,846万円を計上しました。繰入金については、計画的に積み立てをおこなってきた財政調整基金より2億円、減債基金より2億6,000万円を繰り入れ、前年度比23%増の4億6,852万円を計上しました。町債は、過疎対策事業債1億7,350万円、臨時財政対策債1億1,800万円を計上しました。これにより、平成28年度末の町債残高は、44億4,485万円を見込んでいます。